

令和4年度

茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

茨城県後期高齢者医療広域連合 監査委員



茨高広監査発第 10 号
令和 5 年 7 月 14 日

茨城県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 松丸 修久 様

茨城県後期高齢者医療広域連合
監査委員 小沼 均
坂本 純治



令和 4 年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の
規定により審査に付された、令和 4 年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び同
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について
審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	意見	3
第6	審査の概要	
	Ⅰ 令和4年度歳入歳出決算の概要	4
	Ⅱ 一般会計	5
	Ⅲ 後期高齢者医療特別会計	8
	Ⅳ 財産に関する調書	11

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 ー表示は、皆無若しくは不能、不定または省略を示す。
- 3 △表示はマイナスを表す。
- 4 皆増は前年度に該当の数値がなく、当年度から該当の数値が発生した時の増減率の増を表す。
- 5 皆減は前年度に該当の数値があったが、当年度から該当の数値がなくなった時の増減率の減を表す。
- 6 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それらの全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{(\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度のコ金額}) - 1\} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。

令和4年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び 同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度茨城県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書

一般会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年7月7日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、広域連合長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、収入及び支出に係る事務は関係法令に則って適正に処理されているか、財産は適正に管理されているか等に主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠し、適正に調製されていることを確認した。
- 2 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金残高及び預金残高は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、適正と認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その内容は適正と認められた。
- 6 決算状況については、「第6 審査の概要」で述べる。
- 7 制度開始から16年目を迎え、広域連合は引き続き、被保険者の健康づくりや被保険者に対して各種の保険給付を実施するため、市町村、茨城県と緊密な連携を図りながら、制度の安定的運営に努められた。

令和4年度の主要な施策

① 医療費の適正化

前年度に引き続き、レセプト二次点検、療養費支給申請書に係る二次点検及び患者照会、医療費通知、ジェネリック医薬品利用差額通知、第三者行為に対する求償並びに重複・頻回受診者に対する訪問指導等を実施した。

② 保健事業の推進

前年度に引き続き、健康診査、歯科健康診査及び人間ドック助成等を実施した。また、令和2年度から導入された高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業については、事業の周知や市町村への働きかけ等により、令和4年度は事業実施市町村が31に増加し、令和5年度では40の市町村で実施が予定され、市町村数が着実に増えている。

③ 保険料の適正賦課等

被保険者の所得や世帯状況を把握し、低所得者等には均等割額の軽減措置等を実施した。

④ 自己負担割合の3区分化の対応について

令和4年10月1日から施行された自己負担割合の2割負担導入による3区分化に伴い、被保険者証を7月と9月の2回送付を行った際、被保険者の誤使用を防ぐため、色を分ける措置が取られた。

また、1割負担から2割負担になった被保険者への配慮措置による高額療養費の支給を円滑に行うため、高額療養費口座登録事前勧奨通知を発送したほか、ポスターやリーフレットを作成し、市町村と連携して制度の周知に努めた。

第5 意見

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同付属書類は、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、予算の執行、経理事務、財産の管理その他の財務に関する事務の執行については、実際の収支が収支命令に符合しており、適正に執行されているものと認められた。歳計現金の運用についても、残高状況の把握に努め対応可能な範囲の有利な方法で安全に行われていた。

茨城県は、全国的に見て後期高齢者の医療費が少ないものの、令和2年度に一度減少した医療給付費は、再度増加に転じ、今後も団塊の世代の後期高齢者移行などによる被保険者数の大幅な増加に伴い、医療給付費の増加は避けられない状況にあり、なお一層の経費節減に努める必要がある。

また、後期高齢者医療制度は、被保険者の保険料のみならず、多額の税負担や現役世代からの支援金により成立している制度であることから、医療費の抑制を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の発送、第三者行為に対する求償及び重複・頻回受診者に対する訪問指導などの医療費適正化に取り組むことが重要である。

特に、令和2年度に開始された「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」は、高齢者の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行う取組みとして有意義な事業である。この事業により後期高齢者の健康増進及びフレイル予防効果が期待できるため、ますますその重要性が増していくと考えられる。事業を実施する市町村は着実に増えており、今後も市町村が安定的かつ継続的に事業に取り組むことができるよう事業を担う保健師、看護師等の医療専門職の確保に向けた支援も必要と考えられる。引き続き、全ての後期高齢者が安心して医療を受けられるよう社会情勢を的確に把握した予算編成や計画的な資金収支に留意し、確実かつ効率的な運用に努められたい。

第6 審査の概要

I 令和4年度歳入歳出決算の概要

一般会計の歳入と歳出の決算額は、

歳入決算額 10億4,129万5,093円

歳出決算額 10億3,683万953円

であり、歳入歳出決算差引額は、446万4,140円となった。

特別会計の歳入と歳出の決算額は、

歳入決算額 3,683億5,076万4,491円

歳出決算額 3,551億6,950万3,383円

であり、歳入歳出決算差引額は、131億8,126万1,108円となった。

第1表 歳入歳出決算額

(単位：円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差 引 額
一般会計	1,041,295,093	1,036,830,953	4,464,140
後期高齢者医療特別会計	368,350,764,491	355,169,503,383	13,181,261,108

Ⅱ 一般会計

1 決算の概要

令和4年度歳入決算額は10億4,129万5,093円で、前年度と比較し6,600万,3400円(6.8%)の増となった。

一方、歳出決算額は10億3,683万953円で、前年度と比較し7,137万1,217円(7.4%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額は446万4,140円で、前年度と比較し536万7,817円(54.6%)の減となり、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないので、同額の446万4,140円である。

第2表 歳入歳出決算額比較

(単位：円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
R3年度	975,291,693	0.4	965,459,736	0.4	9,831,957	2.4
R4年度	1,041,295,093	6.8	1,036,830,953	7.4	4,464,140	△54.6

第3表 歳入歳出決算収支比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
1 歳入総額 A	975,291,693	4,311,498	0.4	1,041,295,093	66,003,400	6.8	
2 歳出総額 B	965,459,736	4,077,891	0.4	1,036,830,953	71,371,217	7.4	
3 差引額 (形式収支額) C = A - B	9,831,957	233,607	2.4	4,464,140	△5,367,817	△54.6	
4 繰越財源	(1) 継続費 繰越額	0	0	—	0	0	—
	(2) 繰越明 許費繰越額	0	0	—	0	0	—
	(3) 事故繰 越し繰越額	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	—	0	0	—
5 実質収支額 E = C - D	9,831,957	233,607	2.4	4,464,140	△5,367,817	△54.6	

2 歳入

令和4年度歳入決算額は10億4,129万5,093円であり、内訳は分担金及び負担金10億2,976万9,982円(総額の98.9%)、繰越金983万1,957円(同0.9%)、諸収入169万2,226円(同0.2%)などとなっている。

第4表 歳入決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/A	構成比
1 分担金及び負担金	1,029,770,000	1,029,769,982	1,029,769,982	0	0	100.0	98.9
2 財産収入	1,000	928	928	0	0	92.8	0.0
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	9,831,000	9,831,957	9,831,957	0	0	100.0	0.9
5 諸収入	1,611,000	1,692,226	1,692,226	0	0	105.0	0.2
歳入合計	1,041,214,000	1,041,295,093	1,041,295,093	0	0	100.0	100.0

第5表 款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

款	令和3年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	964,116,012	98.9	1,873,009	0.2	1,029,769,982	98.9	65,653,970	6.8
2 財産収入	928	0.0	△3,712	△80.0	928	0.0	0	-
3 繰入金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
4 繰越金	9,598,350	1.0	2,436,700	34.0	9,831,957	0.9	233,607	2.4
5 諸収入	1,576,403	0.1	5,501	0.4	1,692,226	0.2	115,823	7.3
歳入合計	975,291,693	100.0	4,311,498	0.4	1,041,295,093	100.0	66,003,400	6.8

3 歳 出

令和4年度歳出決算額は10億3,683万953円であり、内訳は、民生費7億6,312万7,000円(総額の73.6%)、総務費2億7,241万8,495円(同26.3%)、議会費128万5,458円(同0.1%)となっている。

第6表 歳出決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	構成比
1 議会費	2,100,000	1,285,458	814,542	61.2	0	0.1
2 総務費	275,919,000	272,418,495	3,500,505	98.7	0	26.3
3 民生費	763,127,000	763,127,000	0	100.0	0	73.6
4 公債費	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
5 予備費	67,000	0	67,000	0.0	0	0.0
歳出合計	1,041,214,000	1,036,830,953	4,383,047	99.6	0	100.0

第7表 款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

款	令和3年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,448,751	0.2	113,142	8.5	1,285,458	0.1	△163,293	△11.3
2 総務費	261,434,985	27.0	2,951,749	1.1	272,418,495	26.3	10,983,510	4.2
3 民生費	702,576,000	72.8	1,013,000	0.1	763,127,000	73.6	60,551,000	8.6
4 公債費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳出合計	965,459,736	100.0	4,077,891	0.4	1,036,830,953	100.0	71,371,217	7.4

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

令和4年度歳入決算額は、3,683億5,076万4,491円で、前年度と比較し90億8,748万1,900円(2.5%)の増となった。

一方、歳出決算額は、3,551億6,950万3,383円で、前年度と比較し60億1,186万286円(1.7%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額は、131億8,126万1,108円となり、前年度と比較し30億7,562万1,614円(30.4%)の増となり、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないので、同額の131億8,126万1,108円である。

第8表 歳入歳出決算額比較

(単位：円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
R3年度	359,263,282,591	3.8	349,157,643,097	5.7	10,105,639,494	△36.8
R4年度	368,350,764,491	2.5	355,169,503,383	1.7	13,181,261,108	30.4

第9表 歳入歳出決算収支比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
1 歳入総額 A	359,263,282,591	13,013,685,814	3.8	368,350,764,491	9,087,481,900	2.5	
2 歳出総額 B	349,157,643,097	18,887,996,762	5.7	355,169,503,383	6,011,860,286	1.7	
3 差引額 (形式収支額) C=A-B	10,105,639,494	△5,874,310,948	△36.8	13,181,261,108	3,075,621,614	30.4	
4 繰越財源	(1) 継続費 通次繰越額	0	0	-	0	0	-
	(2) 繰越明 許費繰越額	0	0	-	0	0	-
	(3) 事故繰 越し繰越額	0	0	-	0	0	-
	計 D	0	0	-	0	0	-
5 実質収支額 E=C-D	10,105,639,494	△5,874,310,948	△36.8	13,181,261,108	3,075,621,614	30.4	

2 歳入

令和4年度歳入決算額は、3,683億5,076万4,491円であり、内訳は、支払基金交付金1,385億8,100万4,000円(総額の37.6%)、国庫支出金1,194億365万6,408円(同32.4%)、市町村負担金670億6,469万6,771円(同18.2%)などとなっている。

第10表 歳入決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/A	構成比
1 市町村負担金	67,018,617,000	67,064,696,771	67,064,696,771	0	0	100.1	18.2
2 国庫支出金	117,136,913,000	119,403,656,408	119,403,656,408	0	0	101.9	32.4
3 県支出金	30,203,121,000	30,209,975,630	30,209,975,630	0	0	100.0	8.2
4 支払基金交付金	144,226,164,000	138,581,004,000	138,581,004,000	0	0	96.1	37.6
5 特別高額医療費 共同事業交付金	178,174,000	137,643,584	137,643,584	0	0	77.3	0.0
6 財産収入	140,000	139,323	139,323	0	0	99.5	0.0
7 繰入金	2,367,895,000	2,367,895,000	2,367,895,000	0	0	100.0	0.7
8 繰越金	10,105,638,000	10,105,639,494	10,105,639,494	0	0	100.0	2.8
9 県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
10 諸収入	635,086,000	585,206,882	480,114,281	6,036,902	99,055,699	75.6	0.1
歳入合計	371,871,749,000	368,455,857,092	368,350,764,491	6,036,902	99,055,699	99.1	100.0

第11表 款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

款	令和3年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市町村負担金	63,640,826,700	17.7	923,017,609	1.5	67,064,696,771	18.2	3,423,870,071	5.4
2 国庫支出金	114,199,812,470	31.8	△1,412,575,802	△1.2	119,403,656,408	32.4	5,203,843,938	4.6
3 県支出金	28,521,585,038	8.0	933,998,869	3.4	30,209,975,630	8.2	1,688,390,592	5.9
4 支払基金交付金	135,590,240,000	37.8	3,544,062,000	2.7	138,581,004,000	37.6	2,990,764,000	2.2
5 特別高額医療費 共同事業交付金	139,266,589	0.0	5,752,476	4.3	137,643,584	0.0	△1,623,005	△1.2
6 財産収入	37,860	0.0	37,860	皆増	139,323	0.0	101,463	268.0
7 繰入金	702,576,000	0.2	1,013,000	0.1	2,367,895,000	0.7	1,665,319,000	237.0
8 繰越金	15,979,950,442	4.4	9,135,487,505	133.5	10,105,639,494	2.8	△5,874,310,948	△36.8
9 県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
10 諸収入	488,987,492	0.1	△117,107,703	△19.3	480,114,281	0.1	△8,873,211	△1.8
歳入合計	359,263,282,591	100.0	13,013,685,814	3.8	368,350,764,491	100.0	9,087,481,900	2.5

3 歳 出

令和4年度歳出決算額は、3,551億6,950万3,383円であり、内訳は、保険給付費3,427億5,042万7,951円（総額の96.5%）、諸支出金81億2,823万2,297円（同2.3%）などとなっている。

第12表 歳出決算状況

（単位：円、％）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	構成比
1 総務費	1,005,571,000	978,324,671	27,246,329	97.3	0	0.3
2 保険給付費	359,250,180,000	342,750,427,951	16,499,752,049	95.4	0	96.5
3 県財政安定化 基金拠出金	89,217,000	89,217,000	0	100.0	0	0.0
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	178,378,000	165,677,964	12,700,036	92.9	0	0.0
5 保健事業費	1,046,796,000	920,735,177	126,060,823	88.0	0	0.3
6 基金積立金	2,136,889,000	2,136,888,323	677	100.0	0	0.6
7 公債費	980,000	0	980,000	0.0	0	0.0
8 諸支出金	8,158,862,000	8,128,232,297	30,629,703	99.6	0	2.3
9 予備費	4,876,000	0	4,876,000	0.0	0	0.0
歳出合計	371,871,749,000	355,169,503,383	16,702,245,617	95.5	0	100.0

第13表 款別歳出決算額比較

（単位：円、％）

款	令和3年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	779,717,072	0.2	32,964,577	4.4	978,324,671	0.3	198,607,599	25.5
2 保険給付費	331,265,341,245	94.9	10,530,817,105	3.3	342,750,427,951	96.5	11,485,086,706	3.5
3 県財政安定化 基金拠出金	91,720,000	0.0	0	—	89,217,000	0.0	△2,503,000	△2.7
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	147,788,645	0.0	30,819,445	26.3	165,677,964	0.0	17,889,319	12.1
5 保健事業費	717,858,586	0.2	192,992,970	36.8	920,735,177	0.3	202,876,591	28.3
6 基金積立金	3,382,100,860	1.0	2,120,071,860	168.0	2,136,888,323	0.6	△1,245,212,537	△36.8
7 公債費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
8 諸支出金	12,773,116,689	3.7	5,980,330,805	88.0	8,128,232,297	2.3	△4,644,884,392	△36.4
9 予備費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳出合計	349,157,643,097	100.0	18,887,996,762	5.7	355,169,503,383	100.0	6,011,860,286	1.7

IV 財産に関する調書

(1) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在高
債権	207,000	△2,000	205,000

歳入に係る債権以外の債権については、職員用公舎敷金 205,000 円となっている。

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	30,943,510	928	30,944,438
後期高齢者医療給付費準備基金	4,644,130,947	532,120,323	5,176,251,270

基金については、関係諸帳簿と照合した結果、適正に管理運用されていると認められた。